

ゼネラル・エレクトリック・カンパニーおよび連結子会社
GAAP準拠に調整した指標

GAAP 基準で要求されていない連結財務諸表情報を財務諸表に掲載する場合があります。この種のデータは、SEC基準では「非GAAP財務指標」として扱われます。特に掲載するのは下記の情報です。

- 2006年第4四半期（12月31日までの3カ月）と2006年通期の内部成長による収入増（2005年第4四半期および2005年通期との比較）
- 2006年12月31日までの12カ月の産業分野事業の営業活動によるキャッシュフローの増加（2006年12月31日までの12カ月との比較）
- 2006年第4四半期（12月31日までの3カ月）と2006年通期の産業分野事業における営業利益率
- 非継続事業の影響を除く平均総株主資本をもとに算出した平均総資本利益率（ROTC）

これら非GAAP財務諸表を、最も直接関連するGAAP財務諸表へ反映させた調整。

(単位：100万ドル)

内部成長による収入増

	10～12月期（12月31日現在）			2006年通期（12月31日までの12カ月）		
	2006	2005	増減率(%)	2006	2005	増減率(%)
GEの連結収入（修正(a)）	\$44,621	\$40,309	11	\$163,391	\$147,956	10
事業の買収・売却（投資用に取得した事業の売却を除く）、為替による影響、2006年オリンピック大会の放映、2007年1月SFAS133号適用による調整を控除	2,667	1,401		6,094	3,290	
事業の買収・売却（投資用に取得した事業の売却を除く）、為替による影響、2006年オリンピック大会の放映、2007年1月SFAS133号適用による調整を除いた連結収入（内部成長による収入）	\$41,954	\$38,908	8	\$157,297	\$144,666	9

(a)2006年第4四半期以前の期間で、GEキャピタル・サービスのコマーシャル・ペーパー関わる金利スワップの調整による修正（2007年1月 SFAS133号適用による調整）

産業分野事業の営業活動によるキャッシュフローの増加

	2006年通期（12月31日までの12カ月）		
	2006	2005	増減率(%)
GE単独の営業活動によるキャッシュフロー	\$24,627	\$21,609	14
GEキャピタル・サービスの配当を除く	9,847	7,816	
GEキャピタル・サービスの配当を除いたGE単独の営業活動によるキャッシュフロー（産業分野事業の営業活動によるキャッシュフロー）	\$14,780	\$13,793	7

年金費用を除いた、GEの産業分野事業における営業利益率

	10～12月期（2006年12月31日現在）			10～12月期（2005年12月31日現在）			
	収入	営業利益	利益率(%)	収入	営業利益	利益率(%)	増減率(%)
GEの産業分野事業の収入、営業利益、営業利益率	\$27,999	\$4,845	17.3	\$26,065	\$4,193	16.1	1.2ポイント
年金費用を除く	-	-246		-	-52		
年金費用を除いた、調整後のGEの産業分野事業の収入、営業利益、営業利益率	\$27,999	\$5,091	18.2	\$26,065	\$4,245	16.3	1.9ポイント

	2006年通期（12月31日までの12カ月）			2005年通期（12月31日までの12カ月）			
	収入	営業利益	利益率(%)	収入	営業利益	利益率(%)	増減率(%)
GEの産業分野事業の収入、営業利益、営業利益率	\$101,798	\$14,585	14.3	\$92,194	\$13,316	14.4	-0.1ポイント
年金費用を除く	-	-877		-	-330		
年金費用を除いた、調整後のGEの産業分野事業の収入、営業利益、営業利益率	\$101,798	\$15,462	15.2	\$92,194	\$13,646	14.8	0.4ポイント

GEの財務実績の分析を有意義にするためには、業績の根底にある要素と、その要素が繰り返される可能性に対する私たちの判断を深く理解することが肝要であると確信しております。短期的なパターンや長期的なトレンドは、時として大きな要素や事象により、見えにくくなることがあります。たとえば、あるセグメントでの事象やトレンドが非常に大きく変化することで、産業分野事業、あるいは金融サービス事業全体のパターンやトレンドを見えにくくしてしまうことがあります。そのため、買収、事業の売却、為替レートの影響、2006年オリンピック大会の放映、2007年1月SFAS133号適用による調整を除外した、継続事業による2006年第4四半期および通期の収入増を提供することは投資家の皆様に資するものと考えています。同様に、2006年12月31日までの通期の営業活動によるキャッシュフローと2005年12月31日までの通期の営業活動によるキャッシュフローを期間によって差のあるGEキャピタル・サービス配当の影響を除外したかたちで比較することについても投資家の皆様の役に立つと考えます。また、年金費用による収益減を除いた、2006年第4四半期および通期の産業分野事業の営業利益率を2005年第4四半期および通期のそれと比較することも投資家の皆様に有用と考えます。

非継続事業の影響を除いた平均総株主資本 (a)

	10～12月期（12月31日現在）	
	2006	2005
平均総株主資本 (b)	\$109,867	\$111,706
非継続事業による利益の累積影響額の控除 (c)	-	2,094
非継続事業の平均純投資額の控除 (d)	4,360	5,066
非継続事業の影響を除いた平均総株主資本 (a)	\$105,507	\$104,546

(a) 平均総資本利益率(ROTC)の計算に使用しています。GEでは、ROTCは継続事業からの利益に税引後受取利息とその他の財務費用と少数株主持分を加算し、それを平均株主総資産(非継続事業からの影響を除外)、借入れ、強制償還優先株式、少数株主持分の合計で割ったものとしています(12カ月ベース、5ポイント平均を使用して計算)。

(b) 12カ月ベース、5ポイント平均を使用して計算。

(c) 2001年から2005年上半期までの、非継続事業からの平均累積純利益を示しています(12カ月ベース、5ポイント平均を使用して計算)。

(d) 2005年下半期以降の非継続事業からの平均純投資額を示しています。

(e) 2007年1月 SFAS133号適用による2005年の修正

米国GAAP基準では、非継続事業からの利益は損益計算書において別個に表示することが求められています。したがって、この利益(損失)は平均総投資収益率の計算に使用した分子から除外されています。GEはさらに、2000年以降のこの利益(損失)と(非継続事業の分類変更は2001年から開始されています)、2005年下半期以降の非継続事業からの平均純投資額を、分母である平均株主総資産から除外することが適切であると確信しています。GEがこれらの事業を2005年半ばまでに売却していれば、それによる収入は親会社による支援を受けたGEキャピタルの負債削減に使用されたと考えられます。しかし親会社による支援を受けたGEキャピタルの負債は2005年上半期に償却されたため、この時点以降の収入はすべて株式買戻しとして株主に分配され、それによって平均株主総資産を引き下げたであろうと想定しています。